

今週の為替相場見通し(2016年8月15日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		100.82 ~ 102.66	101.30	100.50 ~ 102.50
ユーロ	(ドル)		1.1071 ~ 1.1222	1.1155	1.1000 ~ 1.1300
(1ユーロ=)	(円)		112.72 ~ 114.03	113.06	111.00 ~ 115.00
英ポンド	(ドル)		1.2905 ~ 1.3096	1.2917	1.2650 ~ 1.3050
(1英ポンド=)	(円)	*	130.37 ~ 134.03	130.88	127.00 ~ 132.00
豪ドル	(ドル)		0.7597 ~ 0.7756	0.7645	0.7600 ~ 0.7800
(1豪ドル=)	(円)	*	77.34 ~ 78.68	77.52	77.00 ~ 79.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 渡邊 康太

(1)今週の予想レンジ: 100.50 ~ 102.50 円

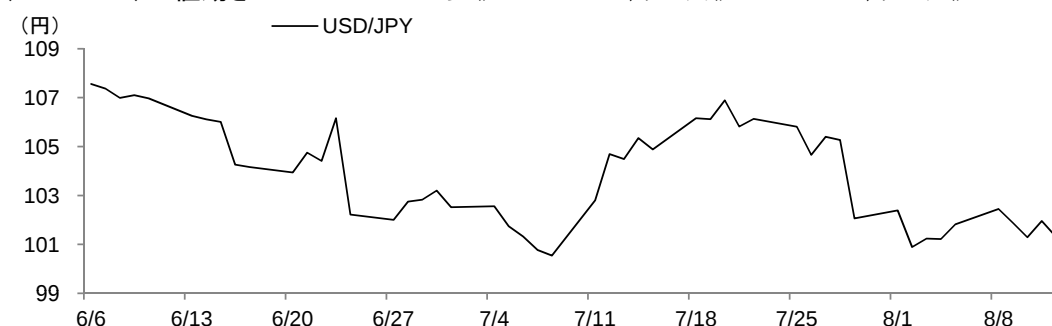
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は軟調な展開となった。週初8日、102円付近からスタートしたドル/円は、先々週5日に発表された良好な米7月雇用統計を受けたドル高の流れが継続、102円台半ばまで上昇。さらにOPECが9月下旬に非公式会合を開催するとの話が伝わり、増産凍結期待の高まりから原油価格が上昇、資源株主導で株式市場が底堅く推移する中、ドル/円も連れ高となり、102.66円の週高値まで上伸した。9日、米4~6月期非農業部門労働生産性が市場予想を下回る結果となり、米追加利上げ期待が後退する中、米金利が低下、ドル売りが優勢となりドル/円は102円台を割り込み101.80円付近まで反落。10日は東京時間序盤に、特段のヘッドラインも見当たらず、前週の米7月雇用統計以降に積まれた短期勢のドルロングポジションのストップロス巻き込みながらドル売りが強まり、ドル/円は101.20円付近まで急落。その後、海外時間も上値重い推移が続き一時100.97円をつけるも、同水準では押し目買い意欲も強く、101円台前半で膠着。11日、海外時間には石油市場の安定化に向けた協議を検討とのサウジアラビアエネルギー相の話を受けて、原油価格が上昇、株高、米金利上昇となり、ドル/円は102円台まで急伸した。週末12日は、米7月小売売上高と米7月生産者物価指数(PPI)が市場予想を大幅に下回る中、ドルは全面安となりドル/円は急落、一時週安値100.82円まで下落するも100円台では買い戻しが強く、引けにかけてはやや値を戻し101.30円で越週した。

今週のドル円/相場は方向感を探る展開を予想する。月初に発表された米7月雇用統計の強い数字にもドル買いは一時的なものにとどまった。今週は17日(火)の海外時間に先月末開催されたFOMC議事要旨が公表される。7月会合では経済見通しにおける短期的リスクの後退などややタカ派な声明が発表されていたこともあり、9月FOMCでの利上げを織り込ませるような内容となるかには注目したい。とはいえ、よほどタカ派色の強い内容とならない限りは、26日(金)のジャクソンホールでのイエレンFRB議長スピーチまでめばしいイベントが見当たらない状況下、世界的なイールドハントの動きが米金利の押し目買いを惹起し、ドルの上値の重さが意識されよう。一方で原油価格は産油国による増産凍結の思惑がサポートとなり底堅く推移、資源株を中心に株高となる中、クロス円の底堅さが意識されドル/円の下値を支えるものと思われる。ただ、100円台での押し目買いの意欲も相応に見られるとはいえ、テクニカル的には久しく100円台半ばは割り込んでいないことから、円買いが強まった際に値幅が出る可能性には留意したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(8/8~8/12)の値動き: 安値 100.82 円 高値 102.66 円 終値 101.30 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1300 111.00 ~ 115.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

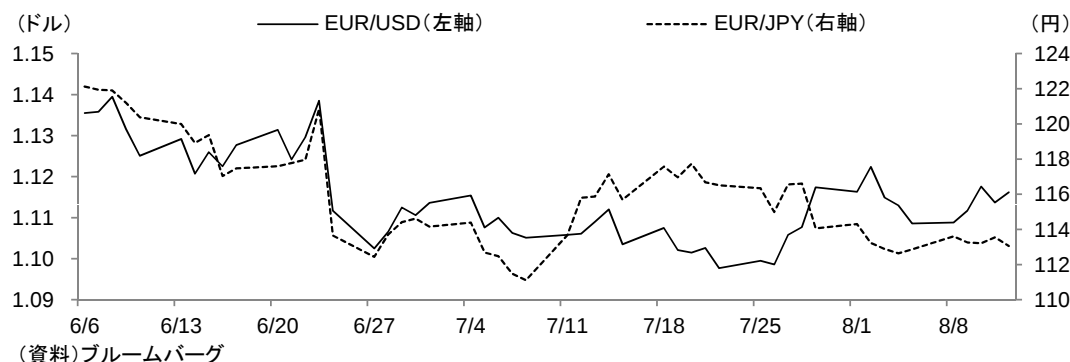
先週のユーロ相場は対ドルで週後半に上昇した一方、対円では方向感に乏しい展開となった。週初8日に対ドルで1.10台後半、対円では113円台前半でオープン。対ドルでは、特段材料に欠ける中、1.10台後半での値動きが継続。対円では原油価格の上昇などを背景に円売りが進行し113円台後半まで上昇した。9日には対ドルで一時週安値となる1.1071をつけるも、米4～6月期非農業部門労働生産性の弱い結果を嫌気したドル売りを背景に1.11台前半まで上昇した。10日もドル売り地合いが継続する中、対ドルで1.11台後半まで上昇し、その後も底堅い推移が継続した。翌11日も1.11台後半での推移が続いたが、原油価格や米株の上昇を受けてドル買いが強まると、1.11台前半まで反落する展開となった。対円では一時週安値となる112.72円まで下落する局面もあったが、その後は原油価格や米株の堅調推移などを受けて円売りが進行し、113円台後半まで上昇する展開となった。12日は米7月小売売上高が市場予想を下回る結果となるとドル売りが進行し、対ドルで一時週高値となる1.1222まで上昇。しかし、1.12台では相応の売り意欲も見られ、1.11台半ばで越週した。対円ではドル/円の堅調推移に連れ高となり一時週高値となる114.03円まで上昇。しかし、米7月小売売上高発表後のドル売りをを受けてドル/円が急落するとユーロ/円も113円台前半まで急落。その後も上値重く推移し112円台後半で越週した。

今週のユーロ相場は方向感に乏しい推移を予想する。先週は市場予想を下回る米経済指標の結果を受けてドル売りが強まりユーロ/ドルが上昇する局面が見られた。今月5日に発表された米7月雇用統計が良好な結果となったにも拘わらず米国の早期利上げ期待は盛り上がり欠けていた中、先週は弱い米経済指標が続いており、今週もドルが積極的に買われづらい展開が継続すると考えられる。17日(水)に公表されるFOMC(7月26日～27日開催分)議事要旨の内容には注意が必要だが、英国のEU離脱(Brexit)問題や米国大統領選挙などの不透明材料を背景に利上げに踏み切れないとの見方も根強い中、タカ派な内容となってもドル買いは限定的となろう。但し、一方のユーロにも積極的な買いは期待しづらい。ユーロ圏では18日(木) ECB 理事会議事要旨(7月21日開催分)の公表が予定されている。同会合では9月以降の会合で追加緩和が決定される可能性が示唆されており、議事要旨の内容が改めて市場参加者に追加緩和の可能性を意識させるものとなればユーロの上値を抑える要因となろう。また、Brexitを問う英国民投票後のユーロ/ドルは1.1200近辺がレジスタンスとして意識されている模様。先週金曜日も改めて1.12台前半での上値の重さを確認させられる格好となっており、ユーロの上昇を抑える要因となり得るだろう。足許の市場参加者の注目は、26日(金)のジャクソンホールにおけるイエレンFRB議長の講演に集まっていることもあり、今週のユーロ相場は上下双方向共に明確な方向感の出づらいつ展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/8～8/12)の値動き:

(対ドル)	安値	1.1071	高値	1.1222	終値	1.1155
(対円)	安値	112.72	高値	114.03	終値	113.06



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2650 ~ 1.3050 127.00 ~ 132.00 円

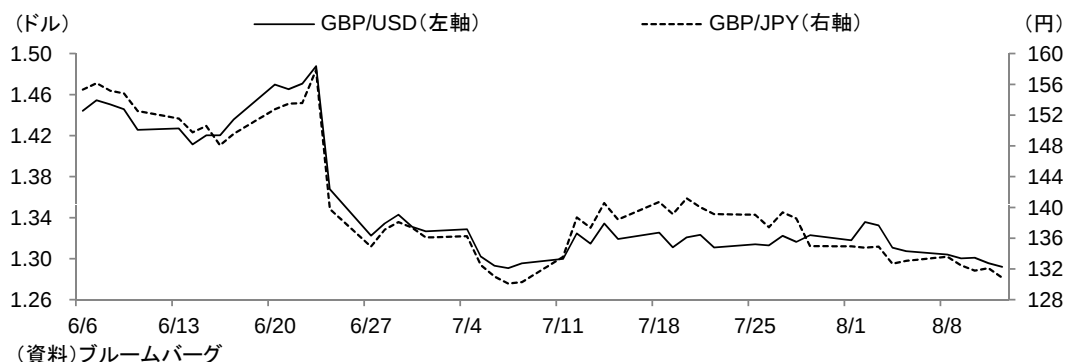
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、軟調気味の横ばい。対ユーロでは英のEU離脱投票(6月23日)後につけた安値を割り込み、13年8月来の安値を更新した。対ドル、対円でも、直近安値こそ割り込まなかったものの、安値更新をうかがう水準まで売込まれた。この間発表された英経済指標は、9日の英6月鉱工業生産がほぼ予想に沿った内容だった他は、同日発表の同製造業生産は予想を若干下振れ、同貿易収支は予想よりも明らかに赤字幅が拡大、10日の王立公認不動産鑑定士協会(RICS)の7月住宅価格も小幅下ぶれと押し並べて弱目の数字が並んだ。ただし、指標発表の時間とポンドの値動きとを比べてもポンド軟調推移と一連の英経済指標の関係は不鮮明だった。英要因で他に注目されたのは、英中銀による国債買取の入札で、8日実施された短期(残存3~7年)は無難な結果と言えたが、9日の超長期(同15年超)は札割れとなる堅調(売り手が少ない)、10日の長期(7~15年)は倍率4.7倍と低調(売り手が殺到)と結果は分かれた。もともと、こうした入札結果も、イールドカーブのフラットニングを招いた他に、ポンドに目に見える影響は与えなかったようだ。9日には英中銀金融政策委員会のタカ派の筆頭と見られていたマカフェティ委員が、「追加緩和が必要になる可能性が高い」「基準金利はゼロに近付き、量的緩和は拡大される」などと述べたことがポンド売り材料視されたが、この値動きも小幅、かつ一時的にとどまったと言えよう。結局、それらしい材料と通貨市場の値動きが一致したのは、12日に発表された米7月小売売上高の低迷・同PPIの下振れに対するドル全面安ぐらいだったが、この局面、ポンドも対ドルでこそ一時上昇したものの、ほどなく反落してしまい、円やユーロが対ドルで水準を切り上げる中、ポンドは対主要通貨で全面安で週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、続落を予想。上述(米7月小売売上高、同PPI)米経済指標の低迷にもかかわらず、その後ポンドが全面安に展開してしまった値動きにポンドの地合の悪さを感じる。EU離脱に伴う不透明感を背負って英経済に強気になる材料は見当たらないし、英中銀金融政策委員会タカ派の筆頭とみられていたマカフェティ委員の上述発言を鑑みても、英金融政策は近い将来の追加緩和を前提にせざるを得ない。斯かる環境下で、ポンドが調整的な反発以上に上昇する展開は想定し難い。対ユーロでの直近安値割れに続いて、おそらく、対ドル、対円でも直近安値(それぞれ1.2798、128.82円)を一旦は割り込まないと収まりがつかないのではないかと。今週は、14日(日)にライトムーブの8月住宅価格、16日(火)に英7月CPI、17日(水)に英4~6月失業率(ILO基準)、同平均賃金、18日(木)に英7月小売売上高、19日(金)に英7月財政収支などの英経済指標発表が目白押し。17日(水)の英雇用統計は、EU離脱国民投票後の影響を測る上で、英7月失業保険申請件数や社会保障受給ベースの英7月失業率が従来以上に注目を集めるかもしれない。巷間では、「ロンドンの住宅市場(実勢価格)は既に大幅に値崩れを起こしている」「ロンドンの金融機関の求人が27%減っている(7月/前月比)」などといった声は聞かれるが、英マクロ経済指標には、そうした影響は未だ具現化していない。仮に、一連の指標で弱い数字が並べば、「やっぱり」という反応でポンドを売り込み、予想外に強めの数字が出たとしても「これから」という思惑でポンドの反発は弱い、非対称な反応が引き続き予想される。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/8~8/12)の値動き: (対ドル) 安値 1.2905 高値 1.3096 終値 1.2917
(対円) 安値 130.37 高値 134.03 終値 130.88



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 0.7600 ~ 0.7800 77.00 ~ 79.00 円

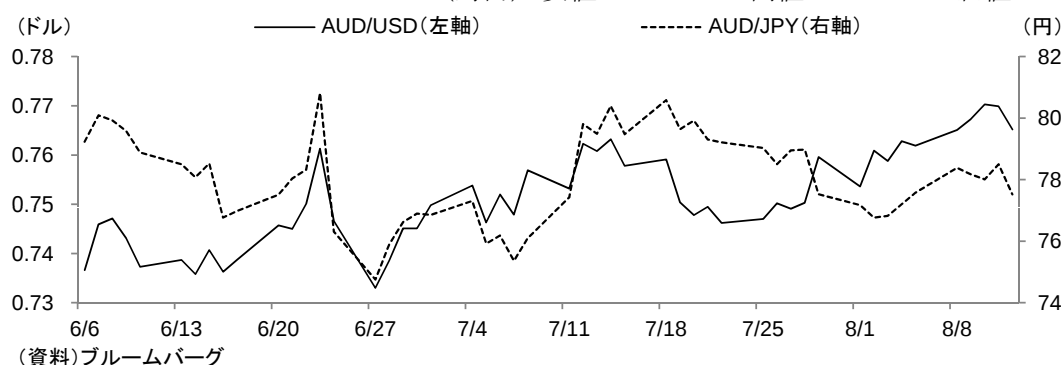
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、堅調に推移した。週初8日、対ドル0.76台前半、対円77円台半ばでオープン。発表された中国7月貿易収支で、輸入が前月比▲12.5%と予想(同▲7.0%)以上の落ち込みを見せたことから対ドルで週安値0.7597をつける。しかし、原油価格などが堅調に推移する中、豪ドルの下落は限定的となり、対ドル0.76台半ばまで反発。このタイミングで対円ではドル/円の上昇もサポート材料となり、週高値78.68円をつけた。翌9日、米4~6月期非農業部門労働生産性が前期比▲0.5%と予想外のマイナスだったことを受けてドル売りが強まると、豪ドルは対ドル0.7687と約3か月ぶりの高値まで上昇。週央10日、豪8月消費者信頼感指数が前月比+2.0%と良好な結果となったことから、豪ドルはさらに強含み、対ドルでは0.7756の週高値をつけるまで上値を伸ばした。翌11日、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が予想通り利下げを決定して今後の追加緩和も示唆したほか、海外時間にはサウジアラビアのファリハ・エネギー産業鉱物資源相がOPEC加盟国・非加盟国で市場安定化に向けて協議することを明らかにして原油価格が急上昇。しかし、いずれも豪ドルの対ドル・対円相場への影響は限定的で対ドル0.77近辺、対円78円台半ばで推移。週末12日、発表された米7月小売売上高や同7月生産者物価指数(PPI)が予想を下回りドル売り地合いとなったことで、対ドル0.77台前半まで上昇する場面があったものの、その後は巻き戻しの動きが入った。結局、対ドル0.76台半ば、対円77円台半ばで越週した。

今週の豪ドル相場は、堅調な展開が継続すると予想する。今週は18日(木)に豪7月雇用統計の発表を控える。前回6月分発表時は雇用者数変化こそ前月比7,900人増と予想(同10,000人増)を下回ったものの、正規雇用者数が同38,400人増と大幅に増加していたことから豪ドルは強含んだ。今回も雇用者数の変化のみならず、正規/非常勤雇用者数変化の結果についても注目されよう。ただ、仮に前回6月分とは対照的に、豪7月雇用統計が予想を下回るなど豪ドル売りを誘う結果となったとしても、豪ドルの下値は限定的になると考える。その要因は豪州というよりは米国の状況に依拠する。米国では先週発表された米7月小売売上高、同7月PPIはいずれも市場予想を下回る結果となったことなどから、米利上げ観測が後退しており、ドルが買い進まれ難い地合いであることが、豪ドル売りの動きを抑えるだろう。一方で、産油国での市場安定化に向けた協議進展への期待が一段と高まるような要人発言のヘッドラインが出てくれば、原油価格、ひいては商品価格の上昇につながり、豪ドルの上値を押し上げる可能性があると考え。その他の豪主要経済指標では、16日(火)豪州準備銀行(RBA)議事録、17日(水)豪4~6月期賃金指数の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/8~8/12)の値動き: (対ドル) 安値 0.7597 高値 0.7756 終値 0.7645
(対円) 安値 77.34 高値 78.68 終値 77.52



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。